令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表 (兼主要な施策の成果報告書補足資料)

まちづくり目標	輝くまち 政策名 快適で住みやすいまちづくり											
施 策 No.	34	34 施策名 下水道の安定的な運営										
主管課名	上下水道課	上下水道課										
関係課名												
10年後の 目指す姿	下水道が適	下水道が適切に管理、運営され、衛生的な生活環境が保たれています。										
施策の現状	現状	策定に取り組ん・令和元年度から	でいます。	える化	、残る区域での整備に取り組むとともに、今後更新期を迎える施設の更新計画える化に努めています。また、経営の健全化のために、整備済地域での接続のんでいます。							
及び課題	課題	・今後順次施設が更新時期を迎えることから、長寿命化・更新対策については、計画的に実施するとともに費用の平準化を図ることが必要です。 ・処理場の統合等により維持管理費の縮減に努めることが必要です。 ・今後も人口減少による使用料収入の減少が避けられないと想定されることから、事業全体の維持管理費の縮減や下水道への接続割合の拡大に努めながら、国が考える「適正な公費負担」を担保した上で、使用料の見直しについても議論が必要です。										
施策を進めるた	行 政		を安心して利用できるよう、計画的な 将来の収支への影響を予測しなが					す。				
めの役割分担	市民・事業所	・ ト										
	基本事業①	下水道施設の整備										
目指す姿の実 現のための取	基本事業②	② 安定した下水道事業経営										
組 (基本事業)	基本事業③	F事業③										
	基本事業④											
		区	分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績		
	A. 本施策を構成	成する事務事業の		本	9 (9)			9 (9)	1 3 4 7 1 5 1	1 3 4 3 1 3 1		
	基本事業	①を構成する事務	8事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)				
	基本事業	②を構成する事務	8事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)				
	基本事業	③を構成する事務	8事業の数(うち自治事務数)	本								
	基本事業	④を構成する事務	8事業の数(うち自治事務数)	本								
	B. 事業費 (事	務事業の事業費	合計)	千円	2,199,995	2,788,615	2,726,454	2,693,101				
施策の トータルコスト	基本事業	①を構成する事務	8事業の決算額小計	千円	335,499	397,986	367,721	347,249				
. , , ,	基本事業	②を構成する事務	務事業の決算額小計	千円	1,864,496	2,390,629	2,358,733	2,345,852				
			務事業の決算額小計	千円								
			8事業の決算額小計	千円								
		5正規職員数合計		人	37	37	34	34				
		要する年間総時間		時間	14,800		12,380	12,380				
		×1時間あたりの ³	半 习人件實)	千円	58,060		48,975	50,808				
	F. トータルコスト 市民1人あたりに			千円	2,258,055	2,842,104	2,775,429	2,743,909				
	G. 事業費 (定	- おりる施泉の 義式 : B/人口	1)	円	54,352	69,857	69,421	69,739				
効 率 性 指 標	同 上 H. 人件費 (定	義式 : E/人口	1)	円	1,434	1,340	1,247	1,316				
	同 上 I.トータルコス	ト(定義式 : F	//人口)	円	55,786	71,197	70,668	71,054				
参考	1時間あたりの平	均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104				
	魚津市の人口(各年度12月末時	点)	人	40,477	39,919	39,274	38,617				

基本事業概要シート①

施 策 No.	34	施策名	下水道の安定的な運営						
基本事業名		①下水道施設の整備							
基本事業の	目的(意図)		未整備地域の汚水管路の整備を進めるとともに、ストックマネジメント計画や地域下水道の調査等に基づき、これまで整備した施 設の計画的な更新を図ります。						
	まにおける \$ (活動内容)	・魚津市浄化センターの設備の更 【特定環境保全・下水道計画区	備事業】 或のうち、未整備箇所の汚水管路整備(公共桝の設置等)を行いました。 ンター等の適切な改築や事業費の平準化を図るため、魚津市下水道ストックマネジメント計画に基づき、浄化セン 新工事を実施しました。 公共下水道整備事業】 或のうち、六郎丸地区等の未整備地区において汚水管路整備を行いました。 上野方浄化センターを公共下水道へ接続するための工事を実施しました。						

		実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)							
成果指標名	単位	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)		
人口普及率	%	04.2	040	94.5	94.7	95.0	95.0	95.3	05.0		
(下水・農集による処理人口/住民基本台帳人口X100)	%	94.3	94.8	95.3	95.4	95.3	96.1		95.8		
汚水処理人口普及率 (下水・農集・合併処理による処理人口/住民基	%	07.7	97.7	97.9	98.2	98.4	98.4	98.9	100		
(下小・展集・日研処理による処理人口/住民基本台帳人口X100)	90	97.7	97.7	97.9	98.0	98.0	98.0		100		

	基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
No.	会計名		事務事業名			令和6年度			担当課	
110.	五川石		予切 予术4	予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	15 3 114	
]	魚津市下水道事業会計	0	公共下水道整備事業	883,013,810	261,270,543	621,743,267	597,464,000	Α	上下水道課	
4	魚津市下水道事業会計	0	特定環境保全公共下水道整備事業	130,266,200	69,079,709	61,186,491	57,090,000	Α	上下水道課	
	魚津市下水道事業会計	0	農業集落排水施設整備事業	16,066,960	16,066,960	0	0	Α	上下水道課	
4	一般会計		浄化槽整備事業	2,060,000	832,000	1,228,000	0	-	上下水道課	
Ę	5									
(3									
7	7									
8	3									
Ç)									
10)									
11										
12	2									
13	3									
14	+									
15										
16										
17	+									
18	+									
19	+									
20										
2										
22										
23										
24										
۵٠.	<u> </u>	合	計	1,031,406,970	347,249,212	684,157,758	654,554,000			

基本事業概要シート②

+- /= N	0.4	长生力	エルゲのウウが大学					
施 策 No.	34	施策名	下水道の安定的な運営					
基本事	事業名	②安定した	下水道事業経営					
基本事業の	整備済み地域での下水道への接続を促進しつつ、農業集落排水等の処理場のうち可能なものについて順次公共下水道することにより、維持コストの低減を図ります。併せて、使用料等の適切な収納管理を行います。							
令和6年月 主な事業内?		・将来にわたり写 営戦略」を策定し ・未接続者への ・下水道を ました。 ・下水・道事業。 ・行いましたの収 【下水道維持管	戸別訪問やPR活動を強化し、水洗化率の向上に努めました。 テった受益地区の土地所有者等に対し、事業費の一部を負担してもらう受益者負(分)担金の請求及び徴収を行い おける使用料対象経費となる維持管理費や資本費を賄うため、下水道使用者から適正な使用料の請求及び徴収を 納(受益者負担・分担金も同様)については、収納対策室と連携し請求及び徴収を行いました。					

		実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)						
成果指標名	単位	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)	
経費回収率	%	104.1	1046	100	100	100	100	104.0	1040	
(使用料収入/汚水処理費X100)	%	104.1	104.6	104.5	105.6	105.4	105.6		104.0	
水洗化率	%	85.7	86.7	86.0	86.2	86.5	86.7	87.0	88.0	
(接続済み人口/下水道処理区域内人口X100)	90	83.7	00.7	87.9	88.2	88.5	88.9		00.0	

			基本事業を構成する事務	事業の実績(○:評	価対象事業(総合		ど) -:評価対象タ	卜事業)				
No.	会計名		事務事業名		令和6年度 予算現額(円) 決算額(円) 予算残額(円) うち次年度繰越額(円) 評価結果							
				予算現額(円)	予算現額(円) 決算額(円)		予算残額(円) うち次年度繰越額(円)		担当課			
1	魚津市下水道事業会計	0	下水道管理運営事業	1,502,581,400	1,365,999,263	136,582,137	0	Α	上下水道課			
2	魚津市下水道事業会計	0	下水道維持管理事業	358,625,580	337,422,688	21,202,892	0	Α	上下水道課			
3	一般会計		浄化槽汚泥処理事業	8,079,000	7,429,880	649,120	0	-	上下水道課			
4	一般会計		下水道事業繰出金支払事務	635,000,000	635,000,000	0	0	-	上下水道課			
5	予算なし		地方公営企業決算状況調査事務	0	0	0	0	-	上下水道課			
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
		合	計	2,504,285,980	2,345,851,831	158,434,149	0					

施 策 No.	34	施策名	下水道の安定的な運営
	20211 (011)	写業)の成果水準 、ここ数年の間ど	とその背景 のように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)
	◆魚津市の公共 ◆魚津市の汚っ	コ普及率は、令和 は下水道の整備 ^図 水処理人口普及 ^図	16年度末で96.1%(令和5年度末は95.3%)となり、概ね目標値に達しています。 率は、令和6年度末で79.6%(令和5年度末は78.7%)です。 率は、令和6年度末で98.0%(令和5年度末は98.0%)です。
	◆魚津市の経動 ◆魚津市(下水	先化率は、令和6 費回収率は、令和 道事業会計)の	年度末で88.9%となり、目標値を達成しました。 16年度末で105.4%となり、目標値に達しています。 起債残高は、令和6年度末で13,318,084千円となっています。 、あたりの起債残高は、令和6年度末で361千円となっています。
			ている主な取り組み(事務事業)の総括 び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)
	◆魚津市公共 ⁻ ◆魚津市浄化-	事業、特定環境係 下水道事業計画(センターの設備の	R全公共下水道事業> に基づき下水道整備(管渠工事)を進め、未整備区域の解消に努めました。 更新工事を実施しました。 レターを公共下水道に統合する工事を実施しました。
	【②安定した下だく下水道管理場		促進事業含む。)>

▶◆平成22年度から始めた水洗化率向上の取組として、下水道未接続世帯に対し、戸別訪問(案内文書投入)により下水道接続の勧奨を継続して実 令和6年度の評 施しました。

価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)

3. 施策の課題認識及び取り組み状況

(前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)

【①下水道施設の整備】

- ◆下水道整備については、第1期から第6期区域までは概ね整備を終え、令和2年度には、第7期区域(六郎丸地区)の承認を得、令和5年度にお おむね工事は完了しました。今後は、合併処理浄化槽との投資効果を検証しながら整備を進めます。また、経田地区の未整備区域については、道 路整備と併せて整備を進めます。
- ◆魚津市下水道ストックマネジメント計画に基づき、魚津市浄化センター等の設備の更新や建物の耐震化工事を進めます。
- ◆市内に点在する特定環境保全公共下水道事業や農業集落排水事業の汚水処理施設を計画的に公共下水道へ統合して維持管理費の軽減に努

- 【②安定した下水道事業経営】 ◆水洗化率については、整備の終盤に差し掛かり、既に合併浄化槽を設置している世帯が増えてきていることもあり、整備のペースに合わせた下水 道への移行が思うように進みませんでした。県内でも低い水準にあることから、引き続き下水道未接続世帯の解消に向けて、戸別訪問エリアの拡大など水洗化率向上の施策を検討し、下水道への接続勧奨を行います。 ◆下水道管渠に浸入する不明水対策として、流量等の基本情報を整理し実態把握に努め、マンホールの修繕等、不明水浸入防止に向け継続的に
- 取り組みます。
- ◆下水道事業の経営状況を明らかにし、安定した経営を図るために、令和元年度から公営企業会計方式に移行しました。これからも、適切な下水道 使用料による収入確保を図るため使用料の見直しを行うとともに、維持管理費用の削減につながる見直しや施設の統合を進め、安定した下水道事 業経営に努めます。
- ◆下水道使用料及び受益者負(分)担金の未納者に対しては、収納対策室と連携しながら、さらなる徴収率向上に努めます。